

月 報

今山大師



しろやま

令和7年(2025年)11月 延岡公共職業安定所

〒882-0803 延岡市大貫町1-2885-1
電話 (0982) 32-5435

ハローワーク延岡

《概況》

～～ 11月の求人倍率は1.19倍で前月比0.03ポイント増。パートタイムは0.77倍で前月比0.02ポイント増 ～～

【求人倍率】 今月の有効求人倍率は1.19倍で、対前年同月比から0.25ポイント減少した。有効求人倍率は令和6年12月の1.54倍をピークに減少。平成31年度(令和元年度)とほぼ同水準で推移している。

【求 職】 新規求職申込件数は401人と、前月比で86人(▲17.7%)減少、対前年同月比では14人(3.6%)増加した。
新規求職申込者のうち「雇用保険受給者」は112人と、前月比で27人(19.4%)減。対前年同月比で10人(▲8.2%)減。
月間有効求職者数は1,969人と、前月比で121人(▲5.8%)減少、対前年同月比では79人(4.2%)増加した。
月間有効求職者のうち、「45歳以上の中高年齢者」は1,171人と、前月比で99人(▲7.8%)減、対前年同月比では89人(8.2%)増。
月間有効求職者のうち、「45歳以上の中高年齢者」が占める割合は、当月で59.5%、前年同月では57.2%であった。

【求 人】 新規求人数は726人と、前月比で77人(▲9.9%)減少、対前年同月比では91人(▲11.1%)減少した。
月間有効求人数は1,969人と、前月比で121人(▲5.8%)減少、対前年同月比では79人(4.2%)増加した。
産業別の新規求人数のうち、対前年同月比で増加した主な産業は、S・T公務その他：30人(1500.0%)増、I卸売業、小売業：10人(13.5%)増となっている。
また、減少した主な産業は、D建設業：29人(▲21.2%)減、医療・福祉：26人(▲9.8%)減、I生活関連サービス娯楽業：23人(▲74.2%)減となっている。

【雇用保険】 11月末の適用事業所数は2,909事業所。
資格取得者数が368人で対前年同月比4人(1.1%)増加した。資格喪失者数は291人で対前年同月比43人(▲12.9%)減少した。
資格喪失者のうち事業主都合による解雇は12人と、対前年同月比で10人(▲45.5%)減少した。
失業給付状況は、受給資格決定件数が112人と、前月比で46人(▲29.1%)減少、対前年同月比では7人(▲5.9%)減少した。
基本手当受給者実人員は597人と、前月比で65人(▲9.8%)減少、対前年同月比では82人(15.9%)増加した。

* 令和5年12月末現在の宮崎県における外国人数は9,752人。うち「技能実習」が4,225人(43.3%)と最も多く、次いで「特定技能」1,339人(13.7%)、「永住者」1,254人(12.9%)、「留学」648人(6.6%)、「技術・人文知識・国際業務」475人(4.9%)と続き、これらで81.4%を占めています。市町村別にみると宮崎市の3,026人(31%)が最も多く、延岡市は604人(4位/6.2%)となっています。【令和6年度宮崎県の国際化の現状】

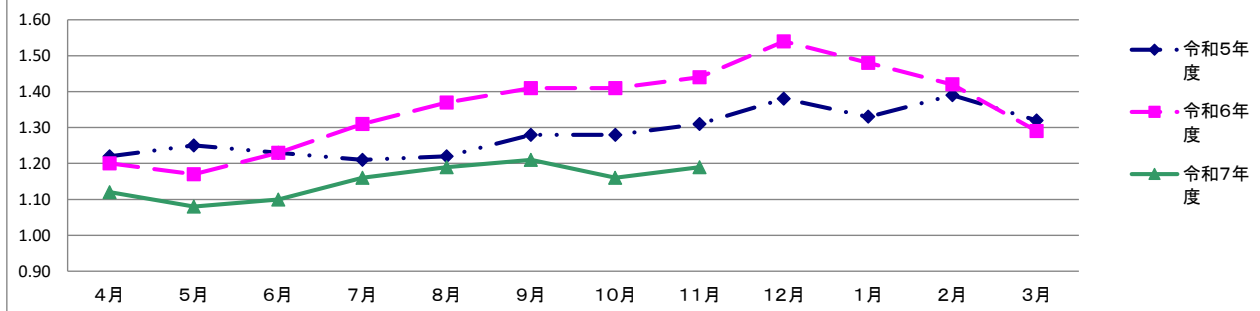
※令和3年9月以降の数値には「ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数及び求職者がオンライン自主応募可の求人」に直接応募し採用された就職件数が含まれる。

1. 一般職業紹介状況

項 目		7年11月	うち男	7年10月	対前月比	6年11月	対前年同月比
求 職	A. 新規求職申込件数	401	164	487	▲ 17.7	387	3.6
	a. うち雇用保険受給者	112	52	139	▲ 19.4	122	▲ 8.2
	b. うち中高年齢者	220	93	283	▲ 22.3	226	▲ 2.7
	B. 月間有効求職者数	1,969	860	2,090	▲ 5.8	1,890	4.2
	c. うち雇用保険受給者	777	339	838	▲ 7.3	758	2.5
求 人	d. うち中高年齢者	1,171	553	1,270	▲ 7.8	1,082	8.2
	C. 新規求人数	726		806	▲ 9.9	817	▲ 11.1
	D. 月間有効求人数	2,337		2,419	▲ 3.4	2,719	▲ 14.0
	E. 紹 介 件 数	387	146	521	▲ 25.7	364	6.3
	e. うち雇用保険受給者	104	35	136	▲ 23.5	100	4.0
就 職	f. うち中高年齢者	219	88	308	▲ 28.9	209	4.8
	F. 就 職 件 数	181	64	222	▲ 18.5	187	▲ 3.2
	g. うち雇用保険受給者	54	19	59	▲ 8.5	63	▲ 14.3
	h. うち中高年齢者	108	39	133	▲ 18.8	99	9.1
	i. うち県外就職者	10	7	23	▲ 56.5	17	▲ 41.2
諸 比 率	G. 充足数	159		198	▲ 19.7	155	2.6
	新規求人倍率 (C / A)	1.81		1.66	0.15	2.11	▲ 0.30
	有効求人倍率 (D / B)	1.19		1.16	0.03	1.44	▲ 0.25
	就 職 率 (F / A)	45.1	39.0	45.6	▲ 0.5	48.3	▲ 3.2
	うち中高年 (h / b)	49.1	41.9	47.0	2.1	43.8	5.3
充 足 率	(G / C)	21.9		24.6	▲ 2.7	19.0	2.9

2. 有効求人倍率の推移

延岡所の有効求人倍率の推移



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和5年度	1.22	1.25	1.23	1.21	1.22	1.28	1.28	1.31	1.38	1.33	1.39	1.32
令和6年度	1.20	1.17	1.23	1.31	1.37	1.41	1.41	1.44	1.54	1.48	1.42	1.29
令和7年度	1.12	1.08	1.10	1.16	1.19	1.21	1.16	1.19				

3. パートタイム業務取扱状況

項 目	7年11月	うち女	7年10月	対前月比	6年11月	対前年度比
新規求職申込件数	159	122	182	▲ 12.6	137	16.1
月間有効求職者数	816	585	879	▲ 7.2	748	9.1
新規求人数	208		237	▲ 12.2	261	▲ 20.3
月間有効求人数	632		660	▲ 4.2	833	▲ 24.1
紹介件数	162	121	223	▲ 27.4	106	52.8
就職件数	82	62	104	▲ 21.2	67	22.4
新規求人倍率	1.31		1.30	0.01	1.91	▲ 0.60
有効求人倍率	0.77		0.75	0.02	1.11	▲ 0.34

4. 高齢者の職業紹介状況

項 目	7年11月	うち男	7年10月	対前月比	6年11月	対前年度比
新規求職申込件数	160	68	203	▲ 21.2	148	8.1
うち65歳以上	86	45	101	▲ 14.9	67	28.4
月間有効求職者数	828	402	898	▲ 7.8	753	10.0
うち65歳以上	360	186	389	▲ 7.5	333	8.1
紹介件数	140	59	190	▲ 26.3	109	28.4
うち65歳以上	44	20	86	▲ 48.8	35	25.7
就職件数	67	25	88	▲ 23.9	50	34.0
うち65歳以上	26	7	41	▲ 36.6	22	18.2
全有効求職者に占める高齢者の割合	42.1		43.6	▲ 1.5	40.1	2.0

* 高齢者(55歳以上)

5. 障害者関係

新規求職申込件数	就職件数	登録状況		
		有効中	就職中	保留中
25	19	277	786	141

6. 産業別新規求人数・就職件数

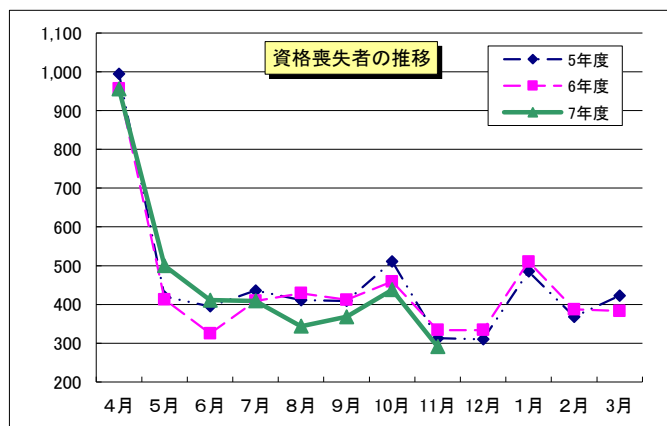
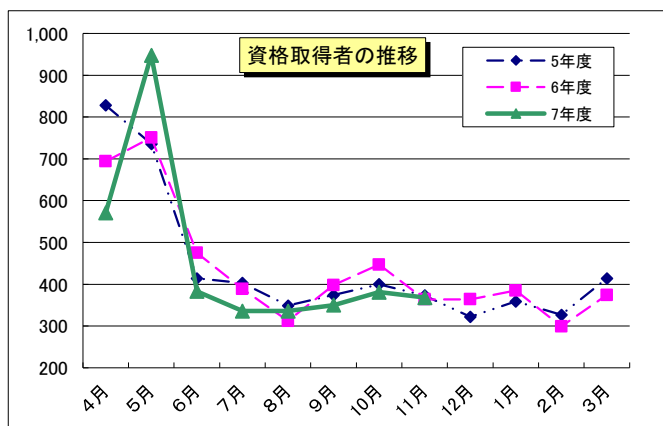
項 目 産 業 別		新 規 求 人 数			就 職 件 数		
		求 人 数		対前年同月 増減率	就 職 件 数		対前年同月 増減率
		7年11月	6年11月		7年11月	6年11月	
A, B	農, 林, 漁 業	15	10	50.0	6	0	-
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	-	0	0	-
D	建 設 業	108	137	▲ 21.2	15	12	25.0
E	製 造 業	72	69	4.3	22	22	0.0
	食料品製造業	5	5	0.0	12	2	500.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	2	50.0	2	0	-
	繊維工業	8	6	33.3	2	4	▲ 50.0
	木材・木製品製造業(家具を除く)	7	1	600.0	2	2	0.0
	家具・装備品製造業	0	1	▲ 100.0	0	0	-
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3	1	200.0	0	2	▲ 100.0
	印刷・同関連業	0	2	▲ 100.0	0	1	▲ 100.0
	化学工業	5	3	66.7	2	2	0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	0	-
	プラスチック製品製造業	0	27	▲ 100.0	0	2	▲ 100.0
	ゴム製品製造業	0	0	-	0	0	-
	窯業・土石製品製造業	0	2	▲ 100.0	0	1	▲ 100.0
	鉄鋼業	0	0	-	0	0	-
	非鉄金属製造業	0	0	-	0	0	-
	金属製品製造業	16	9	77.8	0	2	▲ 100.0
	一般機械器具製造業	17	7	142.9	2	3	▲ 33.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	-	0	0	-
	電気機械器具製造業	8	3	166.7	0	1	▲ 100.0
	情報通信機械器具製造業	0	0	-	0	0	-
	輸送用機械器具製造業	0	0	-	0	0	-
	その他の製造業	0	0	-	0	0	-
F	電気・ガス・熱供給・水道業	0	5	▲ 100.0	0	0	-
G	情報通信業	1	7	▲ 85.7	0	0	-
H	運輸業, 郵便業	31	33	▲ 6.1	6	9	▲ 33.3
I	卸売業, 小売業	84	74	13.5	20	27	▲ 25.9
J	金融業, 保険業	0	0	-	0	1	▲ 100.0
K	不動産業, 物品賃貸業	9	7	28.6	2	4	▲ 50.0
L	学術研究, 専門・技術サービス業	9	16	▲ 43.8	3	9	▲ 66.7
M	宿泊業, 飲食サービス業	25	45	▲ 44.4	11	9	22.2
N	生活関連サービス業, 娯楽業	8	31	▲ 74.2	3	3	0.0
O	教育, 学習支援業	12	15	▲ 20.0	3	1	200.0
P	医療, 福祉	239	265	▲ 9.8	62	64	▲ 3.1
Q	複合サービス事業	1	0	-	0	0	-
R	サービス業(他に分類されないもの)	80	101	▲ 20.8	22	20	10.0
S, T	公務・その他	32	2	1500.0	2	1	100.0
合 計		726	817	▲ 11.1	177	182	▲ 2.7
事業所規模別求人情報	29 人以下	404	479	▲ 15.7			
	30～99 人	185	184	0.5			
	100～299 人	112	123	▲ 8.9			
	300～499 人	8	27	▲ 70.4			
	500～999 人	7	4	75.0			
	1, 000 人以上	10	0	-			

注: その他の製造業=区分け以外の全ての製造業を含む。 就職件数には臨時・季節分を含まない。

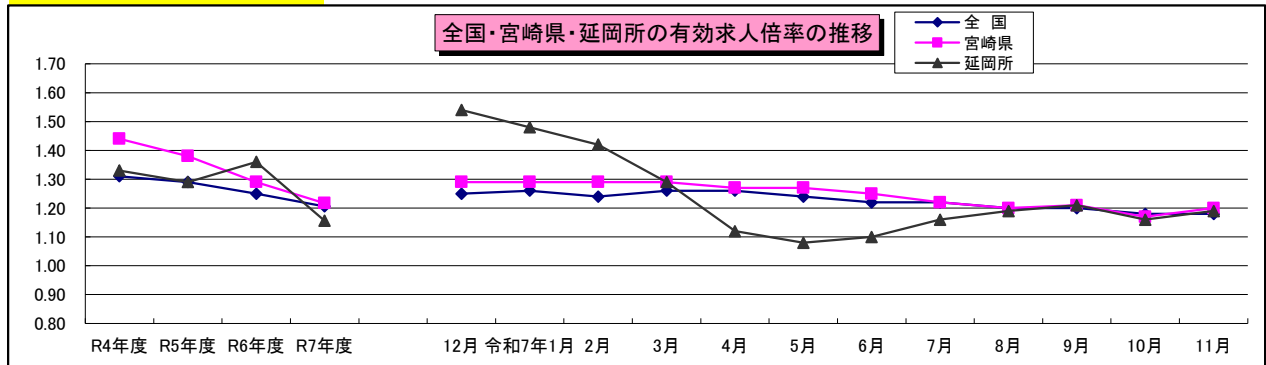
7. 雇用保険業務取扱状況

(支給金額：単位 千円)

項 目			7年11月	うち男	7年10月	対前月比	6年11月	対前年 同月比
雇用保険適用状況	新規適用事業所数		2		4	▲ 50.0	8	▲ 75.0
	廃止事業所数		3		3	0.0	1	200.0
	月末適用事業所数		2,909		2,910	▲ 0.0	2,966	▲ 1.9
	月末委託事業所数		1,033		1,033	0.0	1,086	▲ 4.9
	資格取得者数		368	171	381	▲ 3.4	364	1.1
	資格喪失者数		291	160	438	▲ 33.6	334	▲ 12.9
	うち事業主都合による解雇		12		21	▲ 42.9	22	▲ 45.5
	離職票交付件数		229		329	▲ 30.4	250	▲ 8.4
	月末被保険者数		36,441	19,986	36,367	0.2	36,817	▲ 1.0
失業給付状況	基本手当	受給資格決定件数	112	54	158	▲ 29.1	119	▲ 5.9
		初回受給者数	123	51	132	▲ 6.8	125	▲ 1.6
		受給者実人員	597	247	662	▲ 9.8	515	15.9
		支給金額	70,526	32,057	82,994	▲ 15.0	58,167	21.2
	求職者* 高年齢 者給付	受給資格決定件数	52	25	50	4.0	26	100.0
		受給者数	47	22	45	4.4	27	74.1
		支給金額	9,576	5,187	9,487	0.9	5,342	79.3
就職促進給付	再就職手当	再就職手当支給人員	45	21	55	▲ 18.2	46	▲ 2.2
		再就職手当支給金額	17,890	9,843	22,241	▲ 19.6	17,135	4.4
雇用継続給付状況	基本高年齢 給付金	受給要件確認件数	16	9	20	▲ 20.0	21	▲ 23.8
		受給者数	219	177	59	271.2	210	4.3
		支給金額	9,402	8,125	2,522	272.8	9,231	1.9
	基本育児休業 給付金	受給要件確認件数	27	13	48	▲ 43.8	22	22.7
		受給者数	113	21	138	▲ 18.1	130	▲ 13.1
		支給金額	23,962	4,191	30,350	▲ 21.0	27,619	▲ 13.2
教育訓練給付金	受給者数		4	4	15	▲ 73.3	4	0.0
	支給金額		150,500	150,500	656	22,842.1	131	114,785.5



有効求人倍率の推移



	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
全国	1.31	1.29	1.25	1.21
宮崎県	1.44	1.38	1.29	1.22
延岡所	1.33	1.29	1.36	1.16

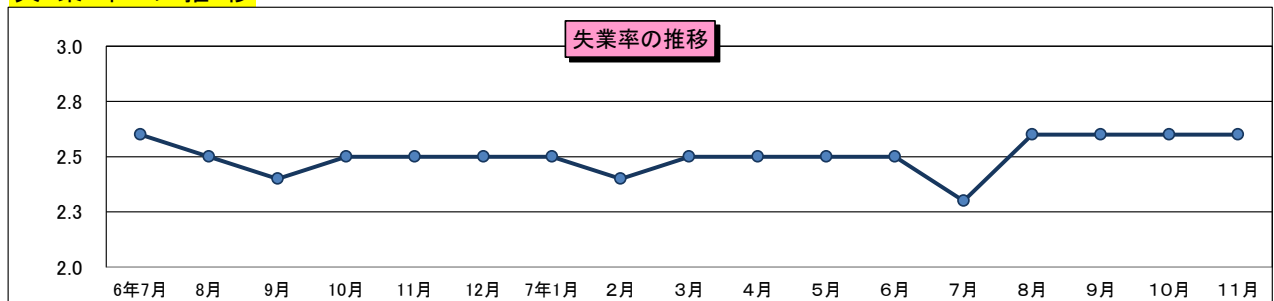
全国と宮崎県は季節調整値
延岡所は原数値

12月	令和7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18
1.29	1.29	1.29	1.29	1.27	1.27	1.25	1.22	1.20	1.21	1.17	1.20
1.54	1.48	1.42	1.29	1.12	1.08	1.10	1.16	1.19	1.21	1.16	1.19

(注) 令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。(令和7年1月改訂)

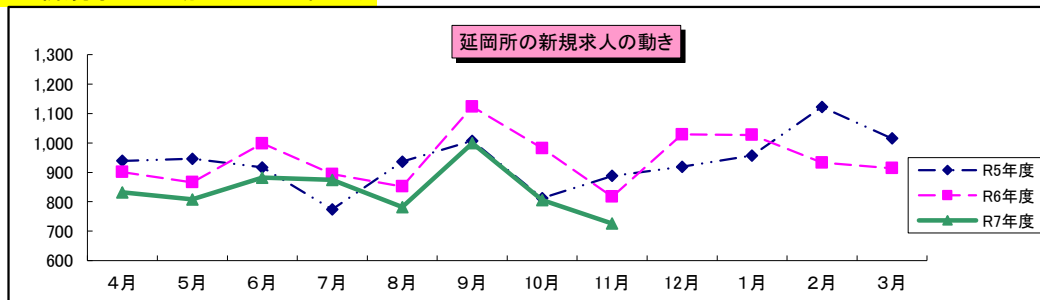
安定所別 有効求人倍率状況(原数値)	宮崎	延岡	日向	都城	日南	高鍋	小林
	1.39	1.19	1.13	1.11	1.13	1.00	1.33

失業率の推移



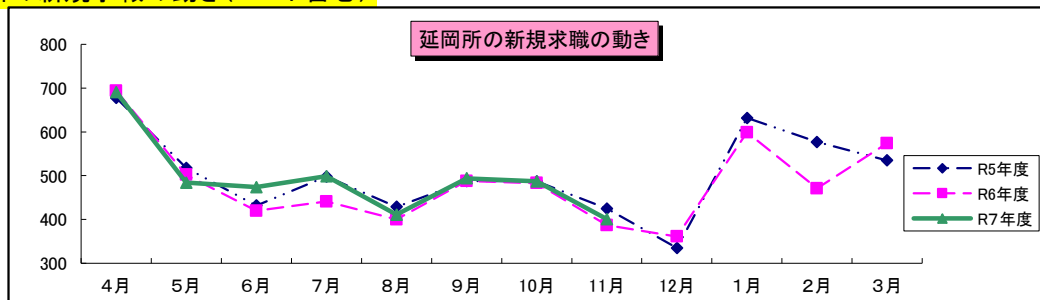
	6年7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
失業率の推移	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6

延岡所の新規求人の動き(パート含む)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年比
R5年度	939	946	917	774	936	1,007	812	888	919	957	1,122	1,015	11,232	3.4
R6年度	901	866	998	894	852	1,123	982	817	1,029	1,027	933	914	11,336	0.9
R7年度	832	808	882	874	782	999	806	726					-	-

延岡所の新規求職の動き(パート含む)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年比
R5年度	678	518	432	498	429	488	487	425	335	632	577	535	6,034	2.1
R6年度	694	502	420	441	400	488	483	387	361	599	471	574	5,820	▲ 3.7
R7年度	691	484	474	499	411	494	487	401					-	-